

岐阜県議会だより

[No.18] 平成31年2月発行
平成30年12月定例会号



発行：岐阜県議会
編集：岐阜県議会広報委員会

ホームページ

議会の紹介、本会議の映像・概要等を掲載

岐阜県議会

検索



本紙の点字版・音声版も作成しています。
県内の公立図書館等で閲覧することができます。

今回の主な内容

- P2：本会議における一般質問の内容
- P4：常任委員会における審査等の内容と委員会視察
- P6：特別委員会における調査の内容
- P7：提出された議案等の議決状況

平成30年第5回岐阜県議会定例会の概要

開会日（12月4日）に知事から提出された議案は、16億円余の増額を求める一般会計補正予算案など予算関係6件、条例関係4件、その他の案件11件でした。

補正予算の主な内容は、台風21号などにより被災した農業生産施設の復旧や、豚コレラの発生に伴い出荷の制限・自粛を行った養豚農場の経営支援などのほか、本年夏の記録的な猛暑を踏まえ、県立高等学校のすべての普通教室へのエアコン導入の促進や岐阜大学内における「航空宇宙生産技術開発センター」の整備の着手、職員給与費の補正などでした。

12月12日から14日までは、県政全般にわたり一般質問を行い、知事や関係部局長等の答弁を求めました。

閉会日（12月20日）には、開会日に知事から提出された議案をすべて原案どおり可決したほか、前回の定例会から継続審査としていた平成29年度岐阜県一般会計及び特別会計決算など3件を認定しました。

また、同日に議員から提出された「新たな外国人材の受け入れの円滑な実施に向けた意見書について」など、

意見書5件を可決しました。

請願については、「35人学級の前進、保護者負担の軽減、教育条件の改善を！2018年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願」、「国に対し「消費税中止を求める意見書」の提出を求めます」の2件を不採択としました。

主な会期日程（17日間）

12月 4日	開会
5日	提出議案に関する説明会
7日	今定例会の請願・陳情書提出期限
12日	一般質問・質疑
13日	一般質問・質疑
14日	一般質問・質疑、委員会付託
17日	委員会付託（追加）、常任委員会
19日	特別委員会（県有施設再整備対策、次代を担う産業育成対策、これからの健康・医療・福祉対策）
20日	閉会

平成31年度当初予算における重点事項と編成方針について

質問 平成31年度当初予算の重点事項をお聞かせください。

答弁 平成31年度は、東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年というターゲットイヤーに向けた仕上げの年です。

本県の魅力を十分に発信していくため、本県ゆかりの選手の東京オリンピック・パラリンピック出場に向けた選手強化、「岐阜関ヶ原古戦場記念館」の整備、「ねんりんピック2020岐阜」の開催準備、「観光・食・モノ」の世界への発信等を当初予算編成の重点事項としています。

加えて、急務となっている地域・社会の担い手不足の解消やAI・IoTなどの先端技術を活用した県内産業の生産性向上、平成30年7月豪雨災害の検証結果を踏まえた防災・減災対策、危機管理事案に対する強靱な体制づくり等の取組みを進めていきます。

質問 平成31年度当初予算の編成に向けて、どのような方針で取り組みますか。

答弁 平成31年度は、現在、策定作業を進めている新たな「『清流の国ぎふ』創生総合戦略」の初年度であり、当初予算についても、この戦略で示す3つの「政策の方向性」を編成方針として進めていきます。

まず、「『清流の国ぎふ』を支える人づくり」として、切れ目のないふるさと教育などを通じた将来を担う人材の育成や、東京圏から本県に移住・就職する方への支援制度の創設等に取り組んでいきます。

次に、「健やかで安らかな地域づくり」として、医師の地域偏在解消に向け、へき地などの医療機関で活躍できる専門医を目指す医師向けの研修資金貸付制度を創設するほか、虐待や生活不安から高齢者を守る支援体制づくり等の取組みを行います。

3番目に、「地域にあふれる魅力と活力づくり」として、次世代産業の振興に向けた研究開発や人材育成等に取り組んでいきます。

今後の豚コレラへの対応について

質問 農場への感染拡大防止に向けて、どのように取り組んでいくのですか。

答弁 これまで感染が判明した都度、即座に事例を検証し、感染拡大防止に向けて防疫対策の強化を図ってきました。今後は、国の飼養衛生管理基準の遵守について改めて再点検、再徹底し、鳥など小動物対策の取組みをさらに強化するとともに、専門家による経緯の分析、さらなる追加措置などを検討します。

また、歯止めのかからない野生イノシシへの対策については、豚コレラに感染した野生イノシシが確認された区域を中心に調査捕獲を拡充すると同時に防護柵や緩衝帯を設置したり、狩猟によるイノシシの拡散を防止するため、狩猟禁止区域を設定するなどし、これ以上拡散しないように対応を進めています。

※豚コレラ対策の強化を求める意見書について

県は農場への感染防止に努めていますが、発生原因や感染ルートが明らかになっておらず、より効果的な対策の推進が必要であるため、県議会は、豚コレラワクチンの使用も視野に入れた対策の検討などを求める意見書を可決し国へ提出しました。

質問 豚コレラに対する県の組織体制は、今後どのように整備しますか。

答弁 豚コレラの発生に対しては、人事異動や兼務など職員の追加配置を行うとともに、国や民間機関からの人的支援をいただいて検査、処分などの業務を遂行しています。

今後は、来年度の予算・組織編成に向けて、農政部内に家畜防疫業務に特化した組織を設置するとともに、飛騨家畜保健衛生所に新たに病性鑑定ができる設備を導入するなど検査体制を拡充し、本格的な防疫体制の強化、人員配置の適正化を図ってまいります。



埋却作業の様子

◆一般質問では、16名の議員が延べ103項目について質問しました。

上記のほか、医師の偏在解消に向けた取組み、教員の長時間勤務の解消に受けた取組み、インターネット利用犯罪から少年を守る取組み、外来生物の駆除 など

外国人材の受け入れ拡大を見据えた今後の取組みについて

質問 深刻化する人手不足対策として新たな在留資格制度の導入が予定されるなど、外国人材の受け入れ拡大が見込まれますが、今後どのような取組みを行っていくのですか。

答弁 新たな在留資格制度については、県内企業への周知徹底を図るため、中小企業総合人材確保センターにおいて、セミナーや相談会を開催するとともに、外国人向け雇用相談窓口の設置を検討しています。

また、生活面での環境整備に関しては、「日本語教育の充実」を最重要施策に掲げ、市町村が設置する日本語教室に対して、日本語教育専門家の派遣や教室運営に関する支援を行うなど、教育内容の充実と運営体制の強化を図っていきます。

質問 外国人児童生徒に対する日本語指導体制を充実する必要があると思いますが、どのような取組みを行っていくのですか。

答弁 これまで、日本語指導にあたる専任教員や通訳などのサポートにあたる適応指導員の増員を図ってきたところです。今後、これらの教員等の指導スキルの向上を図るとともに、さらなる養成・確保に取り組んでいきます。

また、日本語の初期指導のためのカリキュラムや学習教材の開発を進めており、これらを早期に完成させ、各小中学校で活用していきます。

※新たな外国人材の受け入れの円滑な実施に向けた意見書を可決し、国へ提出しました。

プラスチックごみを含む海洋ごみ対策について

質問 プラスチックごみを含む海洋ごみ問題については、近隣県をはじめとする広域的な連携が必要と思いますが、今後どのような取組みを行っていくのですか。

答弁 愛知県及び三重県とともに今年度から3年間にわたって、プラスチックごみを含む海洋ごみの発生抑制対策を推進する環境省のモデル事業に参画しています。

今年度はまず、伊勢湾へ流入する河川を選定し、散乱ごみや河川への流入ごみの調査、河川から海岸への追跡調査などにより、ごみの発生元の実態調査を行います。そして、来年度から海洋ごみの発生抑制対策を検討して実施するとともに、その効果を検証していきます。

その上で、3年間のモデル事業の成果を踏まえ、3県連携による広域的な行動計画を策定します。

「ミナモ健康カード」協力店の拡大と「ぎふっこカードプラス」の電子化について

質問 平成30年9月から「清流の国ぎふ健康ポイント事業」として「ミナモ健康カード」の交付が始まりましたが、協力店の拡大に向けて、今後どのように取り組んでいくのですか。

答弁 「ミナモ健康カード」は、健康診断の受診やスポーツ教室への参加など、市町村が指定する健康づくりメニューに取り組むことにより交付され、県内の協力店で提示することで、様々な特典を受けることができます。協力店舗は、平成30年11月末で487店ですが、利用希望の多い飲食店や小売店の参加拡大が課題となっています。今後は、先行の取組みである「ぎふっこカード」参加店舗に参加を呼びかけるなど、県民の希望に沿った協力店の開拓を進めます。

清流の国ぎふ健康ポイント事業



質問 「ぎふっこカードプラス」は、今後電子化するのですか。

答弁 スマートフォンを活用したアプリで利用できる「電子ぎふっこカード」は、平成30年11月末で5万人を超える方にご利用をいただいています。18歳未満の子が3人以上いる世帯に交付している「ぎふっこカードプラス」についても、来年度電子化を進めていきます。



ぎふ子育て応援団



本会議の様子は、岐阜県議会のホームページでもご覧いただけます。

岐阜県議会 議会中継



常任委員会における審査等の内容と委員会視察

総務委員会

〈主な審査事項〉

◆平成30年度一般会計補正予算

【歳入補正：16億5,675万6千円の増額】

- 台風21号などによる被災農業生産施設の復旧支援に対する国庫支出金の増額など

【歳出補正：1億2,650万4千円の増額（当委員会関係分）】

- 平成30年7月豪雨などにより既に充用した相当額としての予備費の増額
- 台風21号の被害を受けた県有施設の修繕費の増額など

【債務負担行為補正（当委員会関係分）】

- 県庁舎建設予定地構造物撤去工事など2件の追加

◆総務委員会視察（平成30年11月14日～15日）

- ・JAめぐみの明方ハム加工事業所（郡上市）
- ・内ヶ谷ダム（郡上市）
- ・日進木工株式会社（高山市） ・高山市役所（高山市）
- ・一般財団法人飛騨高山大学連携センター（高山市）

日進木工株式会社を視察し、木材加工技術や生産ラインなどについて説明を受けました。



〈主な審査事項〉

◆平成30年度一般会計補正予算

【歳出補正：5,767万5千円の減額（当委員会関係分）】

- 民間事業者が行う水素ステーション整備に対し、県が国の補助に上乗せして行う事業が、国の事業採択にあわせ、来年度の補助金支出となることによる減額など

【債務負担行為補正（当委員会関係分）】

- 人材開発支援センター第4棟改修工事設計委託など5件の追加

◆企画経済委員会視察（平成30年11月1日～2日）

- ・川崎重工業株式会社岐阜工場（各務原市）
- ・城下町ドライブ（チームまちや）（郡上市）
- ・明宝特産物加工株式会社（郡上市）
- ・レールマウンテンバイク ガッタンゴー（飛騨市）
- ・奥飛騨第一バイナリー発電所（高山市）

郡上市内を視察し、空き家となった伝統的な城下町の町家を改修し移住者に提供するチームまちやの取組みなどについて、実際の物件を見て説明を受けました。



企画経済委員会

〈主な審査事項〉

◆平成30年度一般会計補正予算

【歳出補正：1億4,548万5千円の増額（当委員会関係分）】

- 県図書館や県美術館の来館者用地上駐車場の整備等の実施設計を行う経費の増額など

【債務負担行為補正（当委員会関係分）】

- ぎふ清流文化プラザに係る指定管理者の指定に伴うものなど4件の追加

◆厚生環境委員会視察（平成30年10月29日～30日）

- ・岐阜市子ども・若者総合支援センター“エールぎふ”（岐阜市）
- ・岐阜県総合医療センター（岐阜市）
- ・可茂総合庁舎（美濃加茂市）
- ・東濃歌舞伎中津川保存会（中津川市）
- ・東濃西部総合庁舎（多治見市）
- ・社会医療法人厚生会木沢記念病院（美濃加茂市）

地歌舞伎の芝居小屋である常盤座を視察し、東濃歌舞伎中津川保存会の概要や、東濃歌舞伎の歴史、観光資源としての活用などについて説明を受けました。



厚生環境委員会

〈主な審査事項〉

◆平成30年度一般会計補正予算

【歳出補正：9億3,179万6千円の増額（当委員会関係分）】

- 台風21号などの被災農業生産施設等の復旧や撤去経費について補助する経費の増額など

【繰越明許費補正（当委員会関係分）】

- 治山事業費の追加

【債務負担行為補正（当委員会関係分）】

- 農業用施設災害復旧工事など2件の追加

◆農林委員会視察（平成30年11月8日～9日）

- ・長良川木材事業協同組合（郡上市）
- ・清流長良川あゆパーク（郡上市）
- ・県立飛騨高山高等学校山田校舎（高山市）
- ・JAひだ飛騨牛繁殖研修施設建設予定地（飛騨市）
- ・林業と建設業の協働による屋根型構造の道づくり（高山市）

平成30年6月にオープンした清流長良川あゆパークを視察し、施設内の体験教室の取り組みなどについて説明を受けました。



〈主な審査事項〉

◆平成30年度一般会計補正予算

【歳出補正：8,680万7千円の増額（当委員会関係分）】

- 台風21号により被災した百年公園の四阿（あずまや）の復旧工事に係る増額など

【繰越明許費補正（当委員会関係分）】

- 広域河川改修費など追加6件、変更8件

【債務負担行為補正（当委員会関係分）】

- 花フェスタ記念公園のバラ園再整備のためのバラ苗取得に係る追加

◆平成30年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算 【歳出補正：64万8千円の増額】

◆土木委員会視察（平成30年11月12日～13日）

- ・内ヶ谷ダム（郡上市）
- ・（国）156号スノーシェッド災害関連事業（白川村）
- ・高山駅周辺整備（高山市）・江名子川改修（高山市）
- ・コカ谷災害復旧（飛騨市）・（主）古川清見線（平岩工区）（飛騨市）

内ヶ谷ダム建設事業現場を視察し、ダム建設工事の進捗状況などについて説明を受けました。



〈主な審査事項〉

◆平成30年度一般会計補正予算

【歳出補正：4億2,383万9千円の増額（当委員会関係分）】

- 人事委員会勧告を踏まえた給与改定等による職員の給料や手当等の増額

【債務負担行為補正（当委員会関係分）】

- 県立高等学校への空調設備の整備に関するもの

◆教育警察委員会視察（平成30年11月5日～6日）

- ・御嵩町立上之郷小学校（御嵩町）・ばら教室 KANI（可児市）
- ・警察本部高山警察署（高山市）・県立飛騨神岡高等学校（飛騨市）
- ・東京大学宇宙線研究所 重力波観測研究施設（飛騨市）
- ・県立飛騨高山高等学校 山田校舎（高山市）

御嵩町立上之郷小学校を視察し、災害避難時の水が不足した状況下での口腔衛生方法である「防災歯みがき」を、同校児童とともに実践しました。



常任委員会の質疑内容は、岐阜県議会のホームページでもご覧いただけます。

岐阜県議会 会議録検索 検索



特別委員会における調査の内容

◆「岐阜県公共施設等総合管理基本方針等の見直し(素案)」について説明を受け、質疑を行いました。

- 「岐阜県公共施設等総合管理基本方針」の見直し内容(概要)
 - ・ 県の所有ではないが維持管理等の財政負担を負うことが見込まれる施設も対象とする
 - ・ 今後10年間で30年間の経費見込みを、会計別、施設別、経費区分別に算出する
 - ・ ユニバーサルデザイン化に向けた改修事業を計画的に実施する
 - ・ 本方針の進捗について毎年度評価を実施し、必要に応じて適宜見直しを行う

質問 ユニバーサルデザイン化に向けた改修は、どのように進めるのですか。

答弁 公共施設等の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るために実施する修繕などの維持保全や再整備にあわせて実施します。まず、学校、福祉施設、図書館といった公共用施設、次に総合庁舎などの公用施設という順序で進めます。

◆県内産業及び産業人材の確保について参考人からそれぞれ取組状況等の説明を受け、質疑を行いました。

- 「スマート農業の現状と展望について」
参考人：農業生産法人アグリード株式会社 代表取締役 安藤 重治 氏
- 「土木工事現場におけるICT活用の現状と展望について」
参考人：株式会社新井組 代表取締役社長 新井 裕輔 氏 / 営業課長 稲越 崇 氏

質問 スマート農業導入のために県に対しどのような支援を求めていますか。また、平地と中山間地域でのスマート農業の違いはありますか。

答弁 スマート農機は高価であるため、導入時の補助などの支援があると良いです。また、中山間地域では以前はGPS電波の補正が必要でしたが、現在は自動で補正ができますので、効率が悪く離農者の多い中山間地域でこそスマート農業が活用できるのではないかと考えています。



◆「人口減少社会における福祉・生活支援のあり方」について参考人から説明を受け、質疑を行いました。

- 「滋賀^{えにし}の縁創造実践センターの取組みの概要について～分野を越えた協働実践でつくる共生社会～」
参考人：社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会 事業部門地域福祉担当統括課長 奥村 昭 氏

- 「冬季ファミリーホーム『のくとい館』事業について～高齢者の「あんしん!」を求めて～」
参考人：社会福祉法人高山市社会福祉協議会 会長 西永 由典 氏

※ 滋賀^{えにし}の縁創造実践センター(以下「センター」という)とは

平成26年度から5か年限定の滋賀県の福祉プロジェクトの主体であり、滋賀県社会福祉協議会(以下「社協」という)内に事務局が設置されている。

社協を中心に民間福祉関係者が分野や立場を越えてつながり、地域住民と共に、社会的孤立や生活困窮等のために社会とのつながりが途絶えている人々の縁を紡ぎなおし、生き生きと地域のなかで暮らせるよう、支援するしくみと実践を県下に網羅していくための推進母体。

質問 センター設立当初、福祉団体のほか、行政や企業へも広く声かけが行われ、基金として約1億円を集め、様々な事業を展開しているとのことですが、滋賀県庁からはこれまでどのような支援、関与がありましたか。また、今年度が最終年度ですが、その後はどうなっていくのですか。

答弁 滋賀県庁はセンターと連携協定を結び、その協定に基づき基金へ2,800万円出資しているとともに、センター事務局の嘱託職員の人件費を5年分負担しています。ともに事業を進めてきたため、県庁とのパートナーシップは継続したいと考えています。協定の延長については実務的な協議を行う予定です。



今回の定例会において提出された議案等の議決状況

議員 提出案件

◆意見書 ※可決した意見書は国などへ提出し、その実現を求めました。

可決 5件

- 新たな外国人材の受け入れの円滑な実施に向けた意見書について
- 太陽光発電事業の適切な推進を求める意見書について
- 幼児教育の無償化の確実かつ安定した運用を求める意見書について
- 水道施設の基盤強化に対する支援の充実・強化を求める意見書について
- 豚コレラ対策の強化を求める意見書について

知事 提出案件

◆予算

可決 6件

- 平成30年度岐阜県一般会計補正予算
【補正額】(増額)16億5,675万6千円 (補正後額)8,460億4,247万円
- 平成30年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算
【補正額】(減額)128万円 (補正後額)1,838億2,364万3千円
- 平成30年度岐阜県水道事業会計補正予算
収益的収入予定額【補正額】(減額)7万2千円 (補正後額)58億3,194万7千円
収益的支出予定額【補正額】(減額)1,215万4千円 (補正後額)48億6,083万2千円
- 平成30年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算
収益的収入予定額【補正額】(減額)15万2千円 (補正後額)8,702万1千円
収益的支出予定額【補正額】(減額)325万9千円 (補正後額)7,736万4千円
- 平成30年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算
【補正額】(増額)64万8千円 (補正後額)21億9,501万5千円
- 平成30年度岐阜県流域下水道特別会計補正予算
【補正額】(減額)1,111万3千円 (補正後額)59億5,567万8千円

◆条例

可決 4件

- 知事及び副知事の給与に関する条例等の一部を改正する条例について
- 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例について
- 岐阜県中小企業資金融資制度の損失補償に係る回収納付金を受け取る権利の放棄に関する条例の一部を改正する条例について
- 岐阜県農林関係手数料徴収条例の一部を改正する条例について

◆決算の認定(9月定例会から継続審査中の案件)

認定 3件

- 平成29年度岐阜県一般会計及び特別会計決算の認定について
- 平成29年度岐阜県水道事業会計決算の認定について
- 平成29年度岐阜県工業用水道事業会計決算の認定について

◆その他

可決 11件

- 伊自良川橋上部工事の請負契約の変更について
- 障がい者総合就労支援センター建築工事の請負契約について
- 土地の無償貸付けについて
- 徳山ダム上流域の山林の取得について
- 指定管理者の指定について(岐阜県長良川スポーツプラザほか3件)
- 当せん金付証券の発売について
- 岐阜県水道事業の未処分利益剰余金の処分について
- 岐阜県工業用水道事業の未処分利益剰余金の処分について

請願

不採択 2件

- 35人学級の前進、保護者負担の軽減、教育条件の改善を!2018年度すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求める請願
- 国に対し「消費増税中止を求める意見書」の提出を求めます

議案等の内容及び議決状況は、岐阜県議会のホームページでもご覧いただけます。

岐阜県議会 議案等の議決内容 検索



その他の活動について

決算特別委員会の審査について

前回の定例会（9月議会）において継続審査としていた決算の認定について、本委員会のほか、二つの小委員会を設け、10月15日から各部局の予算の執行結果や事業の成果・実績などについて審査を行いました。審査の結果、いずれも認定すべきものと決定し、閉会日（12月20日）にその旨を報告し、本会議においても認定されました。

平成29年度 岐阜県一般会計及び 特別会計の決算		一般会計	特別会計（全10会計）
	収入 済 額	803,553(▲1.0%)	116,952(+1.0%)
	支出 済 額	792,678(▲0.7%)	114,008(+0.9%)
	歳入歳出差引額	10,875	2,944
	実 質 収 支	5,068	2,814

※「実質収支」とは、歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額をいいます。 単位：百万円（ ）内は対前年度比

平成29年度 岐阜県水道事業会計及び 工業用水道事業会計の決算		水道事業会計	工業用水道事業会計
	事 業 収 益	6,622	85
	事 業 費 用	4,450	67
	純 利 益	2,172	18

※ 水道事業会計及び工業用水道事業会計の決算額は税抜き額です。

単位：百万円

岐阜県議会議員勤続者の礼遇に関する規程による知事表彰について

県では「岐阜県議会議員勤続者の礼遇に関する規程」により、議員として10年以上その職にあった者、在職10年を超え更に在職した場合はその後10年ごとに、その功績を称えるため表彰を行っています。

この度、今定例会の開会日に19名の議員に知事から表彰状が授与され、岩井豊太郎議員が代表で受領しました。



知事から表彰状を受領する岩井議員(右側)

- 30年以上 岩井豊太郎 議員
- 20年以上 尾藤 義昭 議員 足立 勝利 議員 伊藤 正博 議員
- 10年以上 伊藤 秀光 議員 佐藤 武彦 議員 平岩 正光 議員 野島 征夫 議員
協坂 洋二 議員 水野 正敏 議員 小原 尚 議員 篠田 徹 議員
松岡 正人 議員 山本 勝敏 議員 田中 勝士 議員 太田 維久 議員
野村 美穂 議員 高木 貴行 議員 酒向 薫 議員

全国都道府県議会議長会 自治功労者表彰伝達式について

全国都道府県議会議長会では、議員として10年以上在職し地方自治の発展に尽力された方を自治功労者（永年勤続功労者）として表彰しています。

この度、岐阜県議会から10名の議員が表彰されましたので、今定例会の開会日に伝達式を行い、足立勝利議員が代表で表彰状を受領しました。（猫田議員及び尾藤議員は、全国都道府県議会議長会定例総会にて表彰を受けました。）



議長から表彰状を受領する足立議員(右側)

- 45年以上 猫田 孝 議員
- 20年以上 尾藤 義昭 議員 足立 勝利 議員 伊藤 正博 議員
- 15年以上 小川 恒雄 議員 矢島 成剛 議員 松村多美夫 議員
村下 貴夫 議員 川上 哲也 議員
- 10年以上 酒向 薫 議員

次回定例会の予定

次回定例会は、2月下旬に開会の予定です。日程が決まり次第、ホームページでお知らせします。

お問い合わせ窓口
(ご意見・ご感想もこちらへ)

岐阜県議会事務局 総務課
〒500-8570 岐阜市数田南2-1-1
TEL 058-272-8717
FAX 058-278-2802
E-mail c12159@pref.gifu.lg.jp



会派別議員数

(H30.12.20現在)

県政自民クラブ	33人
県民クラブ	6人
岐阜県議会公明党	2人
日本共産党	1人
無所属	4人
合計(定数)	46人(46人)